

分会・群の活性化と後継者世代結集で 劇的処遇改善の2019年に

書記長 白滝 誠



白滝書記長

防滅災に欠かせない 建設従事者の処遇改善急げ

2018年の漢字は「災」が選ばれました。東日本震災以来、大きな災害が日本列島を相次いで襲っています。災害復旧と防災減災活動には地域建設業の健全な存在は無くしてはならないことが自明となっています。応急仮設住宅を温かみのある木造で造る事業に全建総連が取り組み、全国の仲間が参加しています。福島、熊本、そして西

日本豪雨災害では広島・岡山・愛媛に作られました。東京からも大工さんたちが困難な中で作業に向かいました。国土交通省や日建連など業界団体は、この数年にかけて建設従事者の処遇改善の法改正や計画を打ち出してきました。数年連続した公共工事の設計労務単価引き上げ、社保適用促進策と法定福利費・諸経費確保の推進、そして建設キャリアアップシステム(CUS)の導入、週休二日制普及や女性の現場進出などです。しかし、技能労働者の目に見えた処遇改善には至っていません。

オリパラに向け 激化する矛盾

東京オリンピック・パラリンピックに向けての工事量増大の下で、現場と下請関係における矛盾はかえって激化しています。大阪万博との関連工事ではさらに拍車がかかりかねません。建設業の分野では過酷労働と低賃金が深刻で、技能工不足が一層顕著になっています。一方で大手ゼネコンとハウスメーカーは過去最高益を更新しており、その対決点は鮮明です。人手不足を理由にして、外



「丸の内3-2」現場前での宣伝行動 (昨年8月10日)

公契約条例の 急速な前進

東京・首都圏の建設労働運動では一定の前進があり、公契約条例は東京において急速に広がっています。現在都内8自治体で実施されていますが、あと8〜10で前向きな検討が開始。自治体要求や地域の労働運動との関連で、選挙公約などに反映しています。「賃上げ必要論」「公的な労働の重視」をする社会的な賛意を得ていることが現れています。現場対策では新国立競技場と丸の内3-2開発(どちらも大成建設が元請)が象徴的な取り組みとなりました。労働者の健康と命にかかわるような過酷な労働実態を告発する情報をつかみ、ツイッター発信をして、機敏な現場宣伝行動を繰り返して一定の改善を得ました。多摩市・安藤ハザマの火災事故も悲惨でした。組合員を含む5人も犠牲者が出ましたが、ほかにも多数の被害情報を得て、元請責任を追及してきました。

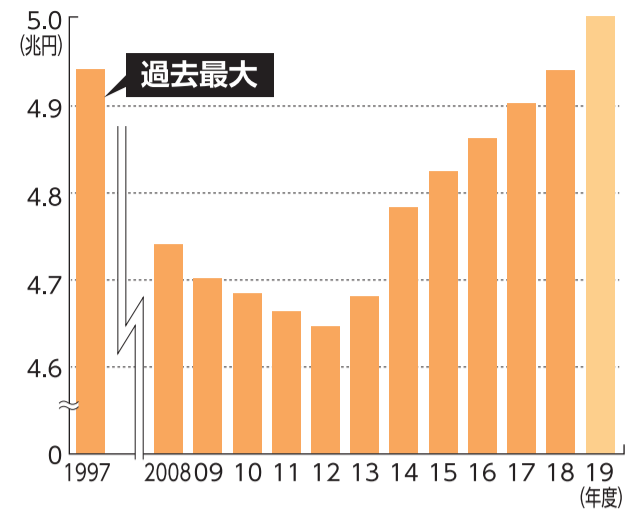
若い力の結集が鍵

拡大なくして前進なし

これら運動の前進は組織の拡大強化なくしてはあり得ません。私たちはこの間、運動と組織は車の両輪として関連づけて取り組んできました。困難な現状打開と切実な要求

自主性失った外交

民主主義の蹂躪許すな



防衛関係費(米軍再編関連経費を除く)の推移

※出典:防衛省。19年度は推定

戦後73年、「トリカケ問題」など政治の私物化・劣化が進み、自由と民主主義、国民主権に重大な問題が増幅し、特に憲法と平和に攻撃が加えられています。国会の議論を軽視して数の力で強行する姿は、あまりにも度を越えています。辺野古基地建設反対の県民民意を問答無用で押し切つて土砂投入する映像を見るたびに、寒気がします。外交では自主性を失いアメリカ主導が強く、米軍基地の危険性が高まっています。安倍政権の下では防衛費の航空

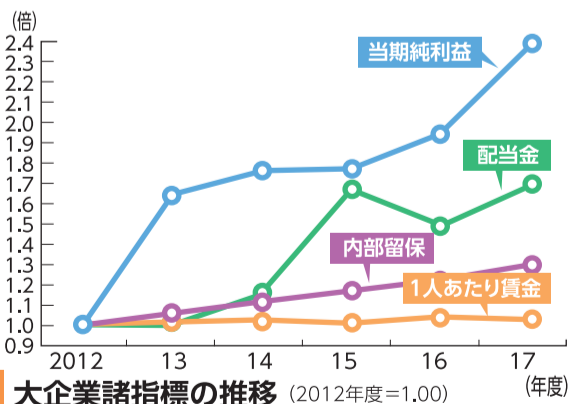
機やミサイルなどの高額兵器を購入する際、代金を複数年に分けて「ツケ払い」する「後年度負担」での米国製高額兵器の導入が急増しています。トランプ大統領は「日本は膨大な量の軍事装備品を買い、日本はステルス戦闘機を105機(約1兆円)も購入しようとし、護衛艦「いずも」にも搭載して空母を持つ」としています。明らかに違憲です。しかし反面では市民運動・労働運動と連帯した野党の共同、憲法9条を守る運動、オリパラなどのような反基地闘争が力強く前進しています。改憲に執念を燃やす安倍首相は、臨時国会に自民党改憲案を提示しようとしたが、

国民世論の多数は反対、野党が反発、与党公明党も慎重論を崩さぬまま、憲法審査会は与党が2分間だけ野党合意を得ずに強行的に開いただけで終了。それでも与党と維新など改憲派が衆参両院で発議可能な3分の2議席を持っています。改憲を阻止し平和を守るためには、圧倒的な9条守る世論と運動を強めることが必要です。7月の参議院選挙が大きな決戦場となります。

格差広げただけのアベノミクス

経済面ではグローバル化の進展と格差の拡大、大企業内留保の大幅積み上げの反面で低賃金長時間労働の蔓延と非正規雇用が増大、国民生活

大企業優遇をただせ 消費税増税は断固阻止で



大企業諸指標の推移 (2012年度=1.00)

政府は大企業や富裕層の持つ資産や所得の申告をもっと強力に監視点検する義務があります。法人税率と所得税率の上限を下げて、庶民には消費税を増税してきましたし、

10月に消費税が10%に増税されれば、仕事と生活は冷え込んでしまいます。「税金は金持ちと大企業から取れ」を合言葉に、執念を持ってたたかきましょう。

実現の為にも、組織課題を分会・群の活性化、事業所と後継者世代の結集を重視し、一体のものとして強化策と拡大に全力を挙げてきました。困難さを切り拓く貴重で先進的な経験を積みつつあります。分会・群の活性化を基本に据え、全世代型の活動と新たな活動家作りが進み、事業所の仲間との対話も広がりました。一つの事業所を一括りで見ずに、そこで働く従業員も経営層も一人一人を大切に個別に捉え、すべてを組合の仲間として参加協力を働きかけていくことが欠かせません。青年部が60周年を迎えました。若い力を大いに受け止めて、悩みにも親身に添っていかなくては求められます。分会や支部に青年層の参加を広げると、また独自の活動を後押しすることが大切です。